



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
コード番号 5491 URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平石 政伯
(氏名) 伊藤 泰正
TEL 03-5765-8105
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,247	3.1	451	296.3	126	—	252	—
25年3月期	38,083	△8.5	113	△78.5	△155	—	△327	—

(注) 包括利益 26年3月期 478百万円 (—%) 25年3月期 △30百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.77	—	1.6	0.2	1.2
25年3月期	△4.89	—	△2.2	△0.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3百万円 25年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	57,656	15,489	26.9	231.34
25年3月期	55,382	15,156	27.4	226.36

(参考) 自己資本 26年3月期 15,489百万円 25年3月期 15,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,445	△999	△185	5,248
25年3月期	254	△1,246	△462	3,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

27年3月期の期末及び年間の配当金額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	14.1	400	—	250	—	200	—	2.99
通期	43,000	9.6	1,300	187.8	950	650.7	650	157.5	9.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	67,000,000 株	25年3月期	67,000,000 株
26年3月期	47,064 株	25年3月期	44,768 株
26年3月期	66,953,725 株	25年3月期	66,955,543 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,541	2.4	238	—	46	—	246	—
25年3月期	30,790	△9.9	△162	—	△419	—	△503	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.68	—
25年3月期	△7.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	50,134	14,079	14,079	13,814	28.1	210.30	210.30	
25年3月期	48,049	13,814	13,814	13,814	28.8	206.32	206.32	

(参考) 自己資本 26年3月期 14,079百万円 25年3月期 13,814百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	18.3	350	—	250	—	200	—	2.99
通期	35,000	11.0	950	—	700	—	500	102.8	7.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、新興国において、国やエリア別の景気に差異がみられ、新興国全体としてはやや鈍化したものの、欧州景気に回復の兆しがあり、米国の景気回復も堅調に推移しました。国内経済は政府の積極的な金融・財政政策などによる円高修正と株価の回復を背景に、企業業績の改善がみられ個人消費も堅調に推移しました。また、年度末にかけ、消費税増税前の駆け込み需要や、2020年東京五輪開催決定による首都圏不動産市況回復など関連市場における需要も上向いております。

ステンレス業界においても、国内は景気回復を背景に、消費税増税前の駆け込み需要や復興需要なども加わり、自動車、電機、建材、ガス石油器具向けなど広い範囲で需要が回復傾向にあります。輸出は円高修正により改善の兆しがあるものの、国際的な供給過剰による競争激化と市況低迷が継続しており、依然厳しい受注環境にあります。また、経営環境においては、円安や原発問題などによるエネルギー価格上昇など、原材料や副資材のコストアップにより収益が圧迫される状況にあります。

当社グループは、このような状況のもと、新鋭設備導入・新技術開発による差別化製品について、自動車用途をはじめとした主力市場で拡販を進め、また、既存設備改善・合理化設備導入による省人化と費用削減を推進し、その効果は当第4四半期を中心に業績に反映され通期での売上高及び収益を大きく改善するに至りました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ11億6千4百万円(3.1%)増収の392億4千7百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前期と比べ3億3千7百万円増益の4億5千1百万円、経常利益は2億8千2百万円増益の1億2千6百万円となり、当期純利益は5億7千9百万円増益の2億5千2百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼部門

冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、新興国ステンレスメーカーの当社市場参入による競争激化が続くなか、品質とVAに対する競争力を強化した新製品主体のソリューション営業を国内外で展開いたしました。日系及び外資系自動車メーカー向けの自動車外装用ステンレスなど、差別化製品の拡販により輸出を大きく伸ばし、また国内市場においてもシェアアップにより販売を拡大いたしました。

みがき特殊帯鋼におきましては主力の自動車向け及び刃物関連の受注が、消費税増税前の駆け込み需要もあり、好調に推移いたしました。

マグネシウム合金帯におきましては、スマートフォン、タブレット端末、パソコン向け新機種用途での受注獲得により、好調に推移いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前期と比べて7億8千万円(2.5%)増収の316億2千7百万円となり、営業利益では、前期と比べて1億4千8百万円(26.2%)増益の7億1千6百万円となりました。

② 加工品部門

加工品部門におきましては、新事業を中心に積極的な新鋭設備の導入と全数全長保証体制の確立をはかり、本格的量産化を開始した高精度異形鋼や小径厚肉管など自動車用途を主体とし、計測機器、エネルギー関連、更に建築部材の型鋼製品の販売も堅調に推移しております。また、タイ王国に増設した加工品工場では新製品の量産体制が確立され拡大しております。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前期と比べて3億8千3百万円(5.3%)増収の76億1千9百万円となり、営業利益では、前期と比べて1億9百万円(19.7%)増益の6億6千5百万円となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、政府の積極的な金融・財政政策などにより企業業績は改善し、個人消費も堅調に推移しておりますが、今年度については、前半において消費税増税前駆け込み需要の反動減が想定され、また、海外現地生産加速による中長期的な内需の減少、円安及びインドネシア鉱物輸出規制やウクライナ情勢の影響などによる輸入資源・原材料の値上がりによるコストアップなど、企業経営にとって厳しい環境が予想されます。

当社グループにおきましては、平成26年度から平成28年度までの第9次中期経営計画を新たにスタートさせ、高精度異形鋼・小径厚肉管・マグネ合金薄板・極薄珪素鋼の新事業と高品質ステンレスなど成長製品の売上高拡大及び海外拠点強化によるアジアを中心とした海外売上高拡大と、積極的な設備投資による新事業・成長製品量産・増産体制確立及び品質・生産性向上により、最終年度で過去最高水準の収益達成を目標としております。新中期計画初年度である今期につきましては、高精度異形鋼やステンレス成長製品などの販売増により、生産及び売上は伸びる見通しであり、増産に向けた設備投資も計画しております。

通期の連結業績については、第1四半期は、消費税増税前駆け込み需要の反動による一時的な国内向け売上減が予想されるものの、通期での影響は軽微であり、加工品部門では自動車用高精度異形鋼の大幅増産やタイヤでの新規需要製品の量産、みがき帯鋼部門ではステンレス成長製品販売増など、前年度に比べ、売上・収益ともに改善する見込みで、売上高430億円、営業利益13億円、経常利益9億5千万円、当期純利益6億5千万円を、また、個別業績については、売上高350億円、営業利益9億5千万円、経常利益7億円、当期純利益5億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ22億7千4百万円増加の576億5千6百万円となりました。流動資産は、24億2千1百万円増加の258億8千9百万円となりました。現金及び預金は、下半期に業績が大きく改善したこと、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる未決済の受取手形（7億9千8百万円）が決済されたこと、投資有価証券の売却があったこと等により12億9千8百万円増加しております。受取手形及び買掛金は、前第4四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に比べ売上高が増加したことにより8億3千8百万円増加いたしました。固定資産は、1億4千6百万円減少の317億6千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産が8千4百万円増加し、投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価が増加したこと等により5千2百万円増加した一方、長期の繰延税金資産が3億3千万円減少（短期の繰延税金資産は1億1千1百万円増加し、繰延税金資産は合計で2億1千9百万円減少）したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ19億4千1百万円増加の421億6千7百万円となりました。流動負債は16億3千2百万円増加の254億1千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が22億3千万円増加し、短期借入金が4億1千万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億8百万円増加の167億5千1百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億1千万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億3千3百万円増加の154億8千9百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が増加したことにより2億5千2百万円増加いたしました。その他の包括利益累計額は、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が6千9百万円増加し、円安の進行により為替換算調整勘定が1億5千2百万円増加し、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る調整累計額が1億4千4百万円減少したこと等により、8千1百万円増加いたしました。

以上の結果、当連結会計期間末の自己資本比率は、26.9%（前連結会計年度末 27.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、14億4千6百万円の収入（前期9億9千2百万円の支出）であり、これに、財務活動による収支を加味すると、12億6千万円の収入（前期14億5千4百万円の支出）となり、前連結会計年度末に比べ資金は12億9千5百万円（32.8%）の増加となり、当連結会計年度末には52億4千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、24億4千5百万円の収入（前期2億5千4百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億6千7百万円の利益（前期1億6千2百万円の損失）、減価償却費が13億4千9百万円（前期13億4千9百万円）であり、たな卸資産の減少により1億3千9百万円の収入（前期7千3百万円の収入）、仕入債務の増加により21億4百万円の収入（前期24億8千6百万円の支出）があった一方、売上債権の増加により7億6千2百万円の支出（前期14億2千2百万円の収入）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、9億9千9百万円の支出（前期12億4千6百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が13億9千9百万円（前期13億5千8百万円）、投資有価証券の売却による収入4億1千9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千5百万円の支出（前期4億6千2百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増額1億8千4百万円の収入があったものの、長期借入金の純減額2億8千4百万円の支出があったこと等によるものであります。

（参考）当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	23.6	25.1	25.9	27.4	26.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	16.9	17.3	14.7	15.1
債務償還年数(年)	12.4	6.9	—	94.6	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	11.5	—	1.1	11.5

自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本とし、業績や経済情勢などを勘案し、収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当水準の維持に努めております。

当期の期末配当に関しましては、当期の業績、今後の経済情勢が先行き不透明な要素も多いことを踏まえて、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきますことといたしました。

次期の配当につきましては、今後の経営環境も極めて不透明なことから、現時点では未定とさせていただきます。

配当予想金額が開示可能になり次第、速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

「経営成績」及び「財政状態」に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じていく予定であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気変動について

当社グループの製品は、直接あるいは顧客のマルチメディアメーカー及び自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されております。従って、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 金利及び為替の変動について

当社グループは、海外売上高比率が17.1%で、顧客を通じたものを含めると相当な比率となり、また、在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。さらに、当社グループは、金利変動の影響を受ける可能性もあります。従って、急激な金利及び為替相場の変動等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っております。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争について

当社グループが属しているステンレス業界における価格競争は激化しており、当社グループは高付加価値製品への特化を図っておりますが、一般市況品市場では価格競争の影響を受けております。また、ユーザーからのコストダウン要請や競合会社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めておりますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループは、販売の一部を中国やアジア諸国並びに欧米諸国に対して行っております。これらの海外市場への販売には、1) 予期しない法律または税制の変更、2) 不利な政治または経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起これば、当社の事業の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 主原料の供給体制について

当社グループは、主原料をグループ外の企業から供給を受けております。これらの供給元企業が、災害等の事由により、当社グループの必要とする数量を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 主原料の仕入価格の変動について

当社グループが取扱う製品の主原料は、主にステンレス鋼であります。その中で特にニッケル系ステンレス鋼の仕入価格は、ニッケルの国際市況の影響を受けております。従って、ニッケル市況高騰時の仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できない可能性もあり、このような場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準にのっとり各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産について

当社グループは、研究開発等によって得られた成果については、特許、意匠及び商標等産業財産権によるか当社独自技術(ノウハウ)として当該技術の保護・管理を図っております。しかし、特定の地域においては産業財産権による保護が充分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の産業財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑩ 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。

⑫ 人材の確保について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要であります。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

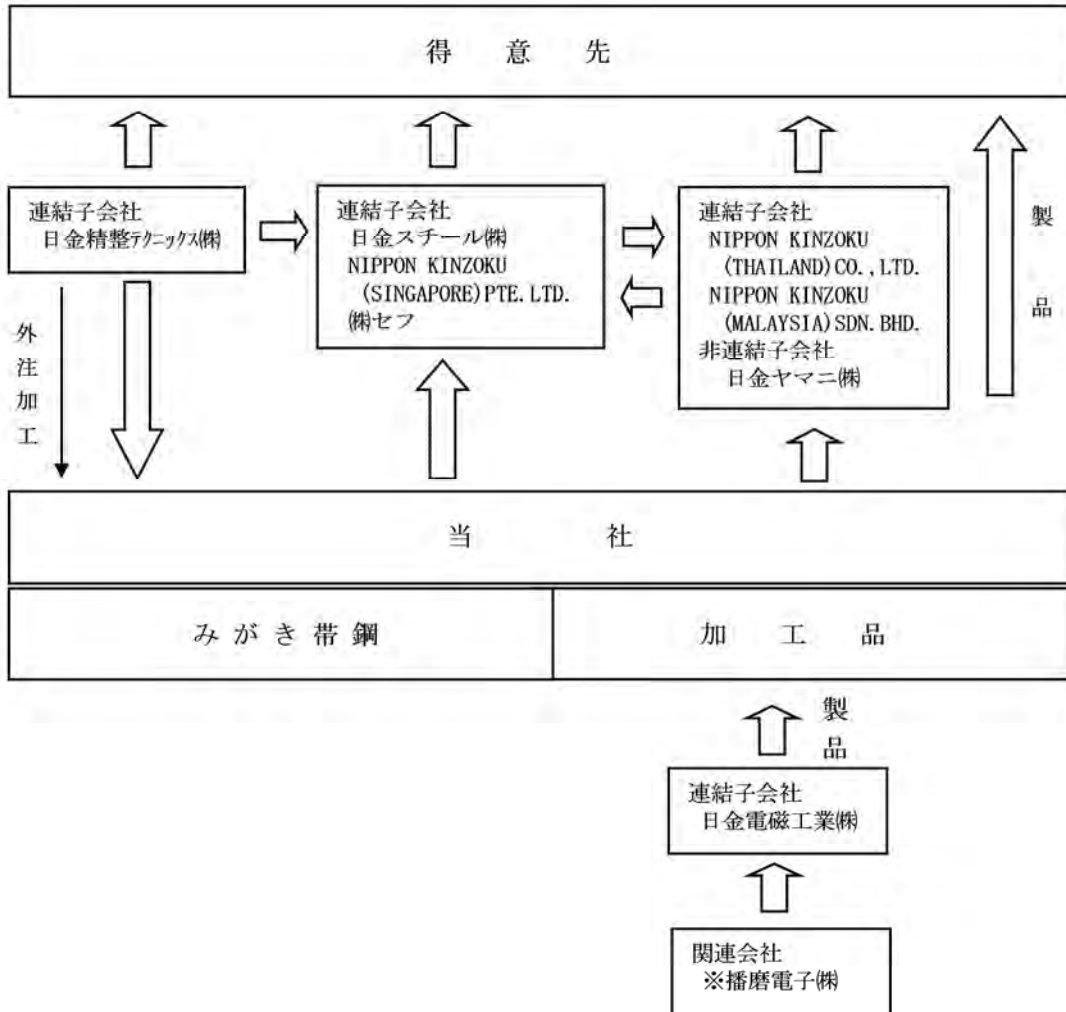
⑬ 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社8社及び関連会社1社で構成されており、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊鋼帯及び加工品の製造、販売のほか、これらに付帯する事業を営んでおります。当社グループ（当社、連結子会社、非連結子会社及び持分法適用会社）の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の系統図



※持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ① 社会との共生、地球環境の保護に努め、社会的責任を果たします。
- ② 「象の歩む道」には踏み込まず、付加価値の高い製品で社会に貢献します。
- ③ 技術の向上と革新を継続し、品質とサービスで、お客様のマインド・シェアNo. 1を目指します。
- ④ 社員の個性を尊重し、自由闊達な風土のもと、活力ある会社を目指します。

以上の経営方針のもと、いかなる環境の変化にも耐え得る個性的な企業体質の構築に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、低成長下でも外部経済環境の影響を受けにくい強い企業体質の構築を目指して、高付加価値製品への特化、新製品・新用途の開発への積極的な取り組み、財務体質の強化を基本課題と認識し、高収益体質を構築し継続的発展を果たす所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、政府の積極的な金融・財政政策などにより、企業業績は改善し個人消費も堅調に推移しておりますが、海外現地生産加速による中長期的な内需の減少、国際競争の激化、輸入資源・原材料の値上がりやエネルギーコストの上昇、生産人口の減少と人件費・社会保障費負担増など、企業経営にとって厳しい環境が続いています。

このような中で、当社グループは、平成26年度から平成28年度までの第9次中期経営計画を新たにスタートさせ、次の四つの課題に取り組むことで社会的責任を果たしてまいります。

1) 事業部・グループ各社の枠を超えてビジネスモデルを変革

グループ各社の技術・設備・人財の融合により新たな事業・製品の創出を実現するため、事業部・グループの枠を超えて、製造方法・設備及び拠点の最適化を追求してまいります。

2) 小集団別採算性による収益力強化

損益をより小さな単位で「見える化」することで、継続的な改善を図り、全社の収益力を強化してまいります。

3) アジアを中心とした海外戦略強化による事業拡大

アジアを中心に販売・加工拠点を最適化・強化することで、海外事業を拡大してまいります。

4) グループ各社の自立と連携による連結経営強化

グループ各社の収益基盤と連携を強化することで、グループ総合力を向上させてまいります。

当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、これらの課題を実行・実現し、揺るぎない収益基盤の確立を目指し活動してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,028	5,326
受取手形及び売掛金	10,023	10,862
商品及び製品	3,995	3,540
仕掛品	3,700	4,100
原材料及び貯蔵品	1,127	1,158
繰延税金資産	323	434
その他	330	526
貸倒引当金	△61	△61
流動資産合計	23,468	25,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,112	4,041
機械装置及び運搬具(純額)	5,649	5,991
土地	16,454	16,462
建設仮勘定	1,499	1,187
その他(純額)	368	485
有形固定資産合計	28,083	28,167
無形固定資産	154	143
投資その他の資産		
投資有価証券	2,201	2,253
長期貸付金	17	19
繰延税金資産	1,252	921
その他	254	299
貸倒引当金	△51	△38
投資その他の資産合計	3,675	3,456
固定資産合計	31,913	31,766
資産合計	55,382	57,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,448	11,678
短期借入金	11,975	11,564
リース債務	72	84
未払法人税等	95	88
賞与引当金	256	248
その他	1,935	1,751
流動負債合計	23,783	25,416
固定負債		
長期借入金	11,362	11,672
リース債務	137	262
繰延税金負債	88	88
再評価に係る繰延税金負債	3,533	3,533
退職給付引当金	1,269	—
退職給付に係る負債	—	1,145
資産除去債務	32	32
その他	19	14
固定負債合計	16,442	16,751
負債合計	40,226	42,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,493	1,745
自己株式	△8	△9
株主資本合計	9,328	9,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	584
繰延ヘッジ損益	△3	—
土地再評価差額金	5,357	5,357
為替換算調整勘定	△41	111
退職給付に係る調整累計額	—	△144
その他の包括利益累計額合計	5,828	5,909
純資産合計	15,156	15,489
負債純資産合計	55,382	57,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,083	39,247
売上原価	32,885	33,916
売上総利益	5,197	5,331
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	944	983
役員報酬及び給料手当	2,201	2,087
賞与引当金繰入額	78	73
退職給付費用	154	117
減価償却費	228	194
貸倒引当金繰入額	△46	△6
その他	1,521	1,429
販売費及び一般管理費合計	5,083	4,879
営業利益	113	451
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	50	48
受取賃貸料	64	124
スクラップ売却収入	49	60
為替差益	39	—
その他	54	29
営業外収益合計	261	265
営業外費用		
支払利息	235	214
賃貸費用	11	69
退職給付費用	257	257
その他	26	50
営業外費用合計	531	590
経常利益又は経常損失(△)	△155	126
特別利益		
固定資産売却益	9	5
投資有価証券売却益	27	350
その他	—	1
特別利益合計	36	356
特別損失		
固定資産除却損	37	14
投資有価証券評価損	2	—
会員権評価損	2	1
特別損失合計	43	15
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△162	467
法人税、住民税及び事業税	112	83
法人税等調整額	52	131
法人税等合計	164	214
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△327	252
当期純利益又は当期純損失(△)	△327	252

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△327	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	69
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	129	152
その他の包括利益合計	297	226
包括利益	△30	478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△30	478
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	1,820	△8	9,655
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			△327		△327
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△327	△0	△327
当期末残高	6,857	986	1,493	△8	9,328

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	354	△10	5,357	△171	—	5,530	15,186
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)							△327
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	6	—	129		297	297
当期変動額合計	160	6	—	129	—	297	△30
当期末残高	515	△3	5,357	△41	—	5,828	15,156

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	1,493	△8	9,328
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			252		252
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	252	△0	252
当期末残高	6,857	986	1,745	△9	9,580

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	515	△3	5,357	△41	—	5,828	15,156
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)							252
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	3		152	△144	81	81
当期変動額合計	69	3	—	152	△144	81	333
当期末残高	584	—	5,357	111	△144	5,909	15,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△162	467
減価償却費	1,349	1,349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△269	△216
受取利息及び受取配当金	△52	△50
支払利息	235	214
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	△5
有形固定資産除却損	37	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△27	△350
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
会員権評価損	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,422	△762
たな卸資産の増減額(△は増加)	73	139
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,486	2,104
その他	58	△172
小計	98	2,713
利息及び配当金の受取額	53	50
利息の支払額	△230	△213
保険金の受取額	551	—
災害損失の支払額	△64	—
法人税等の支払額	△154	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	254	2,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,358	△1,399
有形固定資産の売却による収入	75	5
無形固定資産の取得による支出	△10	△8
投資有価証券の取得による支出	△12	△9
投資有価証券の売却による収入	30	419
貸付けによる支出	△3	△7
貸付金の回収による収入	6	6
その他	26	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246	△999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,010	184
長期借入れによる収入	6,580	5,700
長期借入金の返済による支出	△5,951	△5,984
リース債務の返済による支出	△78	△80
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	△185
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,396	1,295
現金及び現金同等物の期首残高	5,349	3,952
現金及び現金同等物の期末残高	3,952	5,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,145百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が144百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2.16円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「みがき帯鋼事業」及び「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「みがき帯鋼事業」は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯の製造・販売を、「加工品事業」は、型钢、複合加工製品、ステンレス精密細管等の製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	30,846	7,236	38,083	—	38,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,346	8	1,355	△ 1,355	—
計	32,193	7,244	39,438	△ 1,355	38,083
セグメント利益	567	556	1,123	△ 1,009	113
セグメント資産	37,269	8,109	45,378	10,003	55,382
その他の項目					
減価償却費	938	258	1,197	152	1,349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	883	435	1,318	71	1,390

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,009百万円には、セグメント間取引△1,355百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用345百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,003百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△824百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,828百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71百万円は、主に親会社の情報システムに係るソフトウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	31,627	7,619	39,247	—	39,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,220	14	1,235	△ 1,235	—
計	32,848	7,634	40,482	△ 1,235	39,247
セグメント利益	716	665	1,381	△ 930	451
セグメント資産	37,960	8,583	46,543	11,112	57,656
その他の項目					
減価償却費	960	273	1,233	115	1,349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	619	623	1,242	161	1,404

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△930百万円には、セグメント間取引△1,235百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用305百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,112百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△918百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,031百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161百万円は、主に親会社の情報システムに係るソフトウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	226.36円	231.34円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△4.89円	3.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額または潜在株式調整後1株当たり純損失金額(△)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額または純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△327	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△327	252
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,955	66,953

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,156	15,489
普通株主に係る純資産額(百万円)	15,156	15,489
普通株式の発行済株式数(千株)	67,000	67,000
普通株主の自己株式数(千株)	44	47
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	66,955	66,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

平成26年3月25日に開示しております。